

市民病院事業

問 経営健全化の取り組みと
経営形態については

答 平成18年度決算では、収益は、患者数の減などにより433億8,900万円、費用は、退職者の増加や十三市民病院用地取得にかかる特別損失などにより476億4,900万円となった。この結果、累積欠損金は384億3,400万円、不良債務は128億円となっている。

この不良債務を平成19年度から5年間で解消するため、第3次経営健全化計画を策定し、収益の確保、費用の削減、未利用地の売却の3点を重点取り組み事項として、現在、取り組んでいるところである。

経営形態については、不良債務の解消や医師・看護師など医療関係職員の確保などの経営課題を解決するために、よりスピード感をもって病院改革を進める。

地方公営企業法の全部適用への移行については、平成21年4月を一つの目標として全力で取り組んでいく。移行にあたり選任する病院事業管理者については、病院事業に精通するとともに、強い使命感と高い経営能力が求められることと選任す

るよう検討するとともに、移行に向けては、病院職員のさらなる意識の向上が図れるよう努めていく。

中央卸売市場事業

問 経営分析の結果と今後の改善策、
東部市場の再整備については

答 収益性では、損失は、人員の削減や本場整備事業に伴う減価償却費等の減により減少傾向にある。また、累積欠損金・不良債務は、将来、収支は改善するものの、減価償却費、企業債償還金等の負担が大きく、短期的には増加傾向となっている。健全性・安全性では、企業債償還金は、本場整備事業にかかる償還が本格化し、増加しているが、残高は期間の経過とともに減少しており、今後は確実に改善する。生産性・効率性は、改善傾向となっている。経営分析の結果を受け、引き続き事務事業の見直しによる職員数の削減など経費の縮減を行い、収支改善に取り組んでいく。

東部市場の再整備については、今後の需要に必要な十分な施設計画を基本に検討しており、市場機能の高度化を優先させながら、工期の短縮や業界の負担が軽減できる必要最小限の整備とし、現在、実施設計を行っている。

平成18年度準公営企業会計決算概要（収益的収支）

事業	収益		費用		差引		平成18年度 未処分利益剰余金 △未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
市民病院	433	8,933	476	4,912	△42	5,979	△384	3,432
中央卸売市場	80	8,805	97	9,635	△17	830	△257	3,834
港 営	314	7,858	270	2,602	44	5,256	44	5,256
下 水 道	833	3,976	792	4,720	40	9,256	40	9,256

市会の動き

9/19(水)	市政改革特別委員会（大阪市の財政など）
20(木)	招集告示
25(火)	民生保健委員会（事前調査、請願書及び陳情書の審査）
26(水)	財政総務委員会、文教経済委員会、計画消防委員会 （事前調査、陳情書の審査）
	建設港湾委員会（事前調査、大阪ウォーターフロント開発株式会社への資金的関与の見直しについて報告）
	交通水道委員会（陳情書の審査）
28(金)	文教経済委員会（態度決定）
	〈開会〉本会議 （公営・準公営企業会計決算の市長説明、議案審議など）
10/1(月)	決算特別委員会（正副委員長の互選、説明など）
2(火)	決算特別委員会（実地調査）
5(金)	} 決算特別委員会（質疑5日間）
9(火)~12(金)	
17(水)	大都市・税財政制度特別委員会（大都市財政の実態に即応する財源の拡充に関する要望運動の進め方について）
18(木)	計画消防委員会（事前調査、陳情書の審査）
	建設港湾委員会（陳情書の審査）
19(金)	財政総務委員会（事前調査、陳情書の審査、平成18年度公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果について報告）
	文教経済委員会（請願書及び陳情書の審査）
	民生保健委員会（請願書及び陳情書の審査、財団法人大阪市医療事業振興協会について報告）
	交通水道委員会（陳情書の審査）
23(火)	決算特別委員会（態度決定）
	本会議（公営・準公営企業会計決算の認定、議案審議）
	〈閉会〉

港 営 事 業

問 経営分析の結果と今後の改善策は

答 収益性では、港湾施設提供事業・大阪港埋立事業ともに純利益を計上しており、特に港湾施設提供事業では、収支比率は年々増加傾向にある。健全性・安全性は、営業収益に対する企業債残高の割合が高いなど、企業債の負担が類似団体と比較しても大きい。2事業とも利益を計上しており、資金不足は生じていない。

しかし、施設が老朽化していることや不動産市況等の変化が事業収支全体に影響を及ぼすといった課題があるため、今後とも経営指標による分析を活用し、資金不足に陥らないよう、十分なリスク管理を行う必要がある。

問 大阪ワールドトレードセンター
ビルディングの経営状況は

答 WTCの経営は、経営監視委員会においてチェックを受けており、収支については、売上減少を費用削減で補いながら、ほぼ計画に沿って推移してきたと認識している。

最近の入居率の低下や、今後の金利の状況、住民訴訟など、会社の経営に大きな影響を及ぼす不安定要素を抱えていることから、決して楽観できない状況にある。また、本市の賃料を鑑定賃料に置き換えた場合、2年以内には資金不足に陥るといった事態も考えられる。

こうした状況を踏まえ、まずは入居率の改善に全力で取り組むとともに、会社の経営全般やあり方について、専門家の意見を聞きながら、抜本的な対策も含めて検討していく必要がある。さまざまな選択肢を総合的に勘案して、最終的に何が一番市民の利益につながるのかという観点で判断していく。

下 水 道 事 業

問 経営分析の結果と今後の改善策、
震災対策については

答 収益性は、ここ数年、黒字基調を維持し、経営は安定しており、短期的にも一定の資金の余裕があるなど、健全性・安全性も確保している。また、効率性・生産性は、汚水処理にかかる原価は非常に低くなっているが、職員1人当たりの処理水量も低くなっている。こうした分析を受け、行政責任や危機管理に留意しつつ、施設・業務の集約化やアウトソーシングの推進、きめ細やかな運転管理によるコスト削減などにより、安定的な事業運営に努める必要があると考えている。

震災対策としては、平成18年度に下水道地震対策緊急整備計画を策定したところであり、避難所から処理場へ接続する管渠や緊急輸送路等に埋設されている管渠の中で、特に老朽度の高い56kmを選定し、22年度までに耐震化対策を実施する予定である。

【その他のおもな質疑項目】

- 地下鉄第8号線の利用状況と延伸
- (株)大阪メトロサービスの経営
- フェスティバルゲートへの対応
- 水道局営業業務の民間委託化
- 水道料金体系のあり方
- 産科・周産期医療の充実
- 小児救急の取り組み
- 中央卸売市場の経営形態
- 埠頭の再編計画
- 夢洲まちづくり計画の見直し

○ 次回定例会のお知らせ

平成18年度一般会計等決算報告などを審議する市会定例会が12月28日から平成20年1月30日まで開かれます。

今回の公営・準公営企業会計の決算報告では、平成18年度決算を説明する資料として、民間企業に準じた形式による財務諸表のほかに、経営方針や事業概要なども記載したいわゆる年次報告書である「アニュアルレポート」と、各企業会計の決算数値をもとに、「収益性」、「健全性・安全性」、「効率性・生産性」という3つの観点から経営課題を明らかにした「経営分析調書」が新たに作成され、公表されました。詳しくは、各局のホームページをご覧ください。

可 決 さ れ た 意 見 書

- 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書
- 障害者自立支援法における利用者負担の抜本的見直しに関する意見書
- 後期高齢者医療制度の凍結及び円滑な移行に関する意見書
- 医療制度改革に関する意見書
- 児童扶養手当の一部支給停止等に関する意見書
- 歯科医療に関する意見書
- 都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書
- 教育予算の拡充と教職員の定数改善、義務教育費国庫負担制度に関する意見書（以上、9月28日）
- BSE検査に関する意見書（10月23日）

大阪市会ホームページ(<http://www.city.osaka.jp/shikai/>)では、9月・10月定例会の様相を収録した市会広報テレビ番組「私たちと大阪市会」の再放映を、また、決算報告の市長説明と決算特別委員長報告を録画放映しています。ぜひご覧ください。本会議録、委員会記録については、後日作成でき次第、会議録検索システムに掲載し、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館等にも配架します。